

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第150期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 月島機械株式会社

【英訳名】 Tsukishima Kikai Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 和彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区佃二丁目17番15号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長兼企画・開発本部経営企画部長
高野 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区佃二丁目17番15号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長兼企画・開発本部経営企画部長
高野 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	77,704	77,753	67,674	65,042	72,480
経常利益 (百万円)	3,571	3,209	2,018	2,505	3,555
当期純利益 (百万円)	827	479	753	1,282	1,822
包括利益 (百万円)				621	2,289
純資産額 (百万円)	46,721	43,765	44,603	44,718	46,655
総資産額 (百万円)	102,925	92,916	89,809	84,315	89,261
1株当たり純資産額 (円)	1,018.97	952.28	1,003.29	1,004.58	1,043.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.18	10.55	16.86	28.82	40.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.0	46.6	49.7	53.0	52.0
自己資本利益率 (%)	1.7	1.1	1.7	2.9	4.0
株価収益率 (倍)	41.36	45.02	38.67	27.58	17.85
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,987	4,173	9,761	3,497	2,623
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,684	1,425	2,397	470	1,178
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,529	1,383	1,904	1,293	1,450
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,727	8,782	14,241	16,108	16,294
従業員数 (名)	2,087	2,015	2,205	2,189	2,190

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	46,679	47,581	39,014	37,969	47,590
経常利益	(百万円)	1,895	2,180	1,026	1,543	2,333
当期純利益	(百万円)	148	369	543	1,317	1,565
資本金	(百万円)	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
発行済株式総数	(千株)	45,625	45,625	45,625	45,625	45,625
純資産額	(百万円)	42,333	39,207	40,261	40,206	41,534
総資産額	(百万円)	79,209	69,879	66,293	64,444	69,417
1株当たり純資産額	(円)	930.33	860.48	904.05	903.23	933.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	15 (7)	15 (7)	15 (7)	15 (7)	15 (7)
1株当たり当期純利益金額	(円)	3.26	8.11	12.13	29.58	35.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	53.4	56.1	60.7	62.4	59.8
自己資本利益率	(%)	0.3	0.9	1.4	3.3	3.8
株価収益率	(倍)	230.67	58.56	53.75	26.87	20.78
配当性向	(%)	460.1	185.0	123.7	50.7	42.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	648	604	614	620 (74)	643 (89)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治38年 8月	東京月島機械製作所として創業
大正 6年 5月	株式会社に組織変更して、月島機械株式会社を設立
昭和12年12月	横浜市鶴見区所在の第二月島機械株式会社(旧鶴見工場)を合併
昭和24年 5月	当社株式を東京証券取引所に上場(昭和36年10月市場第一部銘柄に指定)
昭和24年10月	大阪出張所(現 大阪支社)を開設
昭和36年10月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場(昭和41年11月市場第一部銘柄に指定)
昭和36年10月	東京都中央区に研究所を開設
昭和45年10月	現在地に本社移転
昭和46年 4月	公害防止関係装置の運転管理部門を分離独立し、子会社月島メンテナンス株式会社を設立
昭和49年 3月	建設業法の改正に伴ない、建設大臣許可(特 48)第3484号の許可を受けた。
昭和51年 1月	市川工場を開設
昭和54年 4月	工事部門を分離独立し、子会社月島プラント工事株式会社を設立
昭和54年 4月	選別機、摩砕機、金属加工機械・器具の設計、製造、販売部門を分離独立し、月島マシンセールス株式会社を設立
昭和60年12月	生産体制の集約化のため鶴見工場を閉鎖
平成 2年11月	千葉県市川市に研究所を新設し移転
平成 3年 2月	マレーシアに営業拠点として、ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN. BHD. を設立
平成 5年 4月	タイに営業拠点として、テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD. を設立
平成 6年11月	台湾に営業拠点として、テーエスケーエンジニアリングタイワンCO., LTD. を設立
平成10年12月	廃棄物処理業に進出のため、株式会社鹿沼環境美化センター(現 サンエコサーマル株式会社)の発行済株式総数の20%を取得(現 連結子会社)
平成12年10月	千葉県市川市に環境プロセス開発センターを開設
平成12年11月	月島メンテナンス株式会社と月島プラント工事株式会社が合併し、月島テクノメンテサービス株式会社となる。(現 連結子会社)
平成13年12月	製造部門を分離独立し、子会社月島テクノマシナリー株式会社を設立
平成17年 3月	焼却関連分野強化のため、日鉄化工機株式会社(現 月島環境エンジニアリング株式会社)の発行済株式総数の74.6%を取得(現 連結子会社)
平成17年 8月	機器サービス事業の充実・強化のため、月島テクノマシナリー株式会社と月島マシンセールス株式会社が月島テクノマシナリー株式会社を存続会社として合併(現 連結子会社)
平成18年 4月	当社、月島テクノメンテサービス株式会社他が出資して設立した寒川ウォーターサービス株式会社(現 連結子会社)が、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(PFI法)に基づいて実施する神奈川県企業庁寒川浄水場排水処理施設特定事業につき、施設の整備を終え、運営を開始
平成20年12月	当社が非連結子会社である月島不動産株式会社を吸収合併
平成23年 3月	中国に営業拠点として、月島環境機械(北京)有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社と子会社12社および関連会社6社で構成され、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 各種機械の検査、各種排水・汚泥・排ガス等の分析 2) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 3) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

< 主な関係会社 >

(水環境事業)

当社、月島テクノメンテサービス(株)、寒川ウォーターサービス(株)、月島環保機械(北京)有限公司

(産業事業)

当社、月島テクノマシナリー(株)、サンエコサーマル(株)、月島環境エンジニアリング(株)、テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD.、月島環保機械(北京)有限公司

(その他)

月島テクノソリューション(株)、月島ビジネスサポート(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社)						
月島テクノメンテサービス㈱ (注)4	東京都中央区	百万円 180	上下水道処理設備の運転・保守管理および補修工事、工業薬品の販売、環境設備に関連する機器・備品の販売	100.0		・役員2名兼任 ・上下水道処理設備の運転・保守管理並びに補修工事委託 ・資金の受入
月島テクノマシナリー㈱	千葉県市川市	百万円 98	各種機械・装置の設計、製造、点検、修理、改造、販売	100.0		・役員2名兼任 ・各種機械・装置の製造、点検、修理、改造の発注 ・資金の貸付
サンエコサーマル㈱	栃木県鹿沼市	百万円 91	一般廃棄物、産業廃棄物の中間処理(焼却)	100.0 (31.1)		・役員1名兼任 ・債務保証有 ・資金の貸付
月島環境エンジニアリング㈱	東京都中央区	百万円 455	環境改善および各種化学工業用・一般産業用装置、機器の設計、製造、修理、販売	100.0		・役員3名兼任 ・資金の受入 ・債務保証有
寒川ウォーターサービス㈱	神奈川県高座郡寒川町	百万円 50	寒川浄水場排水処理施設における、排水処理施設および濃縮施設の維持・管理、浄水発生土に関する再生利用	55.0 (5.0)		・排水処理施設納入 ・資金の貸付
月島テクノソリューション㈱	千葉県市川市	百万円 10	各種機械の検査、各種排水・汚泥・排ガス等の分析および実験、機械設計・技術解析等のコンサルティング	100.0		・役員1名兼任 ・各種機械の検査、各種排水・汚泥・排ガス等の分析並びに実験委託
月島ビジネスサポート㈱	東京都中央区	百万円 10	大型図面・各種書類等の印刷・製本、事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸	100.0		・役員1名兼任 ・大型図面・各種書類等の印刷・製本委託、事務所ビル・駐車場等の不動産管理委託並びに賃貸借
テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD. (注)5	タイ国	千バーツ 10,000	化学・樹脂・食品工業等におけるプラント建設工事の設計、調達、製作・据付、メンテナンス	49.0 (4.0)		・役員1名兼任 ・プラント設備・部品の販売並びに技術者等の派遣
月島環保機械(北京)有限公司	中華人民共和国	千人民元 15,995	各種機械設備の販売、調達(輸出入)、設計、据付、試運転、部品販売を含むメンテナンス、技術サービス	100.0		・役員3名兼任 ・各種機械設備・部品の販売並びに技術者等の派遣
(持分法適用関連会社)						
江戸川ウォーターサービス㈱	千葉県千葉市中央区	百万円 50	ちば野菊の里浄水場排水処理施設における、排水処理・上澄水返送、維持管理運営、浄水発生土に関する再生利用	33.0 (33.0)		・排水処理施設納入

- (注) 1 上記各会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3 特定子会社に該当する会社はありません。
 4 月島テクノメンテサービス㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

売上高	17,555百万円
経常利益	1,215百万円
当期純利益	594百万円
純資産額	3,192百万円
総資産額	9,689百万円

- 5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水環境事業	1,595
産業事業	490
その他	45
全社(共通)	60
合計	2,190

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 全社(共通)は、提出会社の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
643 (89)	44.3	13.7	7,257,187

セグメントの名称	従業員数(名)
水環境事業	403 (26)
産業事業	180 (57)
その他	
全社(共通)	60 (6)
合計	643 (89)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数の()内は、臨時従業員の年間の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
5 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、組合員数209名であり、労使関係について特記すべき事項はありません。
なお、連結子会社においても、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響は残るものの、景気は緩やかながら持ち直しの機運を見せ始めました。しかしながら、円高の定着や欧州の政府債務危機による金融市場への影響などにより、景気の下振れリスクが懸念される状況にもありました。その中において当社グループが関連する機械業界では、国内の公共投資は被災地域の復旧・復興需要等により、底堅い動きが続いております。産業機械分野においても、国内の設備投資需要については持ち直しの動きが見えておりますが、海外においては、欧州の政府債務危機の影響により、需要はあるものの弱含みの様相を呈しております。また、新興国および資源国における設備投資も、一定の需要は継続しているものの、その度合いは鈍化している状況にあります。

このような状況の下で当社グループは、平成22年度を初年度とした3カ年の中期経営計画の2年目として、世界的に関心の高まる環境やエネルギーをキーワードに事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、日本国内における被災地域への復旧・復興に尽力するとともに、污泥処理設備の更新需要の取り込みと、新製品等を活用したPFI(*1)、DBO(*2)事業およびO&M業務の営業活動を展開してまいりました。また、海外においては、中国の污泥処理市場の開拓を引き続き展開してまいりました。

産業事業においては、国内外で化学、鉄鋼、食品分野向けの各種プラント設備および晶析装置、分離機、ガスホルダ等単体機器の営業活動を展開してまいりました。さらに、環境関連では国内外における廃液処理設備および固形廃棄物焼却設備の営業活動を展開してまいりました。

また、国内外における価格競争力確保のために、海外を含む新規ベンダーの開拓や海外企業との協業を通じて、主要機器の一部を海外企業へ製造委託する取り組み等、工事採算の向上を図るためのコストダウン活動を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

受注高は780億2百万円（前期比10.5%減）となり、売上高は724億80百万円（前期比11.4%増）となりました。また損益面においては、営業利益は32億56百万円（前期比34.6%増）、経常利益は35億55百万円（前期比41.9%増）、当期純利益は18億22百万円（前期比42.1%増）となりました。

なお、受注残高は過去最高レベルを確保しております。

*1：PFI（Private Finance Initiative）

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み。

*2：DBO（Design Build Operate）

事業会社に施設の設計（Design）、建設（Build）、運営（Operate）を一括して委ね、施設の保有と資金の調達行政が行う方式。

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 各種機械の検査、各種排水・汚泥・排ガス等の分析 2) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 3) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、国内では補正予算等を通じ、公共投資は底堅い動きを見せてまいりました。特に浄水場、下水処理場における設備の更新工事や設備の維持管理および補修工事の需要は堅調に推移しております。また、複数年および包括O&M業務(*3)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加しております。さらに、中国市場においては、政府の第12次5カ年計画による下水処理の普及拡大政策の効果のため、汚泥処理設備の需要が拡大しております。

このような状況の下で当社グループは、国内では汚泥処理設備の更新需要の取り込みと、汚泥燃料化システム等の新製品を活用したPFI、DBO事業およびO&M業務の営業活動を展開してまいりました。海外においては、中国を中心とした新興国向け汚泥処理設備の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における水環境事業の受注高は480億52百万円(前期比11.1%減)、売上高は421億91百万円(前期比3.9%増)、営業利益は18億87百万円(前期比18.3%減)となりました。

*3: 包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事および薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務。

(産業事業)

産業事業においては、国内は各分野における企業の設備過剰感が弱まり、設備投資に持ち直しの動きが見えてまいりました。一方、海外においては、新興国および資源国の設備投資は、一定の投資需要が継続しているものの、需要の度合いは若干鈍化している状況にあります。

このような状況の下で当社グループは、国内外において複数のプラント案件の受注を確保するとともに、晶析装置、分離機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。また、環境関連においては、国内はもとより、中東および東南アジア向けに廃液燃焼システムや固形焼却設備等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における産業事業の受注高は299億19百万円（前期比9.6%減）、売上高は302億59百万円（前期比24.0%増）、営業利益は12億84百万円（前期比12億63百万円増）となりました。

(その他)

その他においては、当連結会計年度における受注高は30百万円（前期比45.2%増）、売上高は30百万円（前期比48.1%増）、営業利益は83百万円（前期比4.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末並となりましたが、新規連結に伴う資金の増加額1億86百万円があり、162億94百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、26億23百万円となりました（前連結会計年度は34億97百万円の獲得）。これは主に、売上債権の増加額47億49百万円およびたな卸資産の増加額8億18百万円等の減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上36億30百万円、前受金の増加額22億50百万円および仕入債務の増加額20億67百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億78百万円となりました（前連結会計年度は4億70百万円の支出）。これは主に、投資有価証券の売却による収入3億92百万円等はあったものの、有形固定資産の取得による支出8億31百万円および投資有価証券の取得による支出6億円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億50百万円となりました（前連結会計年度は12億93百万円の支出）。これは主に、長期借入金の借入れによる収入5億円等はあったものの、長期借入金の返済による支出11億92百万円および配当金の支払額6億67百万円等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結グループは、生産実績の表示は困難であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
水環境事業	48,052	11.1	66,298	9.7
産業事業	29,919	9.6	28,082	1.2
報告セグメント計	77,972	10.5	94,381	6.2
その他	30	45.2	0	49.0
合計	78,002	10.5	94,381	6.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
水環境事業	42,191	3.9
産業事業	30,259	24.0
報告セグメント計	72,450	11.4
その他	30	48.1
合計	72,480	11.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題

当社グループは、主たる事業領域を上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つとして捉え、環境・エネルギー分野への注力と海外事業の拡大を基本方針とした中期経営計画（平成22年4月～平成25年3月）を策定し、事業活動を展開しております。

当社グループでは、国内における水環境事業においてはPFI、DBO事業や包括O&M業務などライフサイクルビジネスによる安定収益化を図るとともに、中国を中心とした新興国向けの汚泥処理分野に進出することで新たな成長分野を開拓してまいります。また、産業事業においては新興国や資源国に対する廃液燃焼システムや固形焼却設備など環境関連プラントの営業活動を積極展開することで海外事業の拡大を図ってまいります。

さらに、当社グループの価格競争力を高めるためのコストダウン活動と差別化を図るための研究開発を推進してまいります。

基本施策

（水環境事業）

水環境事業を取り巻く環境は、市場の成熟化等により価格競争が激しさを増すなど今後も厳しい状況が続くものと想定されます。一方、中国を中心とした、新興国等における上下水道のインフラ整備の需要は堅調な動きを見せております。

このような状況認識の下で当社グループは、厳しい競争環境下で生き残りを図るため、地球温暖化防止に寄与する環境・エネルギー技術の更なる研鑽に努めてまいります。具体的には、国内の上下水道設備の更新需要への対応とともに、次世代型汚泥燃焼システムおよび汚泥燃料化システムなどに代表される差別化された新製品、新技術を活用したPFI、DBO事業および包括O&M業務など、ライフサイクルビジネスの営業展開を加速してまいります。また、中期経営計画の基本方針である海外事業の拡大の具体的な施策として、中国における汚泥処理設備案件の受注拡大に向けて、現地企業等との協業を加速してまいります。

（産業事業）

産業事業を取り巻く環境は、中長期的には節電対策を含めた地球温暖化対策が求められるとともに、中国を中心とした新興国や資源国等では一定の設備投資意欲が認められるなど、特に海外市場においては今後の拡大が期待できるものと想定されます。

このような状況認識の下で当社グループは、国内外の化学、鉄鋼、食品等分野向けに効率的な生産に寄与する各種プラント設備や単体機器の営業活動を展開するとともに、設備投資意欲のある新興国、資源国向けを中心として、廃液燃焼システムや固形焼却設備などの環境対策設備の営業強化を図ることで海外事業の拡大を進めてまいります。

海外事業の拡大

当社における海外展開は、主力製品である大型乾燥機や精製糖用分離機等の輸出ビジネスが中心でしたが、今後は十分なりスク対策を講じた上でEPC（設計・調達・建設を含む一括請負）案件の営業活動を進めてまいります。また、昨今の世界的な流れである地球温暖化防止等環境保全に関連する規制強化を当社グループの業容拡大の機会と捉え、中期経営計画の基本方針である海外事業の拡大を図る具体的な施策として、排水・廃液・排ガス・固形廃棄物処理等の環境関連プラントや中国における汚泥処理設備案件の営業活動に注力してまいります。

コストダウン

コストダウンは、当社グループにとって価格競争力を高め、かつ収益を確保する上で必要不可欠な施策であり、継続的に取り組むべき重要な課題であると認識しております。当社グループでは案件毎の採算性を高めるとともに、機械・装置やプラントの原価低減を継続的に進めてまいります。また、今後、海外事業の拡大を展開するにあたり、グローバルな競争環境下において受注を獲得するための施策として、海外における設計・調達・製造を含めたコストダウンを推進してまいります。さらに、グループの全体最適化の観点から構造改革を加速し、売上に占める総原価率と販管費比率の低減に取り組んでまいります。

研究開発

研究開発は、当社グループが技術をベースに持続的に発展していくための要であり、特に環境・エネルギー分野における差別化技術の開発と新製品の拡充に向け一層努力してまいります。

水環境事業においては、主力市場である汚泥処理分野において各種単体機器のブラッシュアップを継続するとともに、受注実績を積み重ねている汚泥燃料化システムや過給式流動燃焼システムに関し、更なる技術的な差別化を図るために研究開発を推進してまいります。

産業事業においては、今後の市場拡大が見込まれる低品位炭乾燥の技術開発や二次電池材料製造技術開発を中心に、環境・エネルギー分野におけるコア技術の差別化による市場競争力の強化を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

当社は、「殆ど輸入であった諸産業の機械装置を国産し、製糖産業を出発点として、化学工業、金属精錬等の興隆に奉仕する」という創業の精神の下、1905年の創業以来、乾燥、ろ過、蒸留、分離、焼却といった単位操作技術に基づく産業機械や環境装置を設計、製造してまいりました。また、自社の製品やプロセスを核としたプラントの設計、建設といったエンジニアリングを手がけ、さらには、建設したプラントのメンテナンスや維持管理、運転管理等を請け負う等、総合的な技術ソリューションをお客様に提供することで、「かけがえのない地球環境を守り、豊かな社会の礎になる諸産業に寄与する」ことを実践してまいりました。

当社は、企業が継続して発展していくには、お客様、従業員、取引先および株主等のステークホルダーとの良好な関係等を維持し発展させ、技術を基盤として中長期的な視点に立って経営することが、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることに繋がるものと認識しております。

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに当社株式の大規模な買付けを行う大規模買付行為であっても、企業価値および株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、当該大規模買付行為に応じるかどうかは、最終的に、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益に資するものか否かを適切に把握した株主の皆様が判断に委ねられるべきものと考えております。

もっとも、当社株主の皆様が、大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益に資するものか否かを適切に把握し、当該大規模買付行為に応じるか否かを判断するには、大規模買付者から十分な情報提供がなされ、さらには、現に当社の経営を担っている当社取締役会から当該大規模買付行為に対する当社取締役会の評価、意見等を含めた十分な情報が提供されることが必要であると考えております。

そこで当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が判断し、或いは当社取締役会が当社株主の皆様に必要なに応じて代替案を提案するために必要な情報や時間を確保するために、必要な手続きを定めることとし、当該大規模買付行為を行う者が当該手続きを遵守しない場合および遵守した場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、企業価値および株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための取組みが必要不可欠であると判断いたします。

基本方針を実現するための取組み

当社は、「最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献する」、「市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供する」、「創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざす」ことを企業理念として定めております。当社はこの企業理念の下、工場での製造技術を基盤とし単位操作技術を駆使した機械、装置の開発から設計、製造を行い、プロセス開発を手がけ、それら機械や装置、プロセスを核にしたプラントエンジニアリングを行い、さらには、そのメンテナンスや維持管理、運転管理をお客様に提供し、産業の発展と環境保全に寄与することで社会貢献を果たしております。これらの当社および当社グループが提供する一連のサービスは、開発・設計・調達・製造・建設・アフターサービスといった当社および当社グループのバリューチェーンによって成せるものであり、このバリューチェーンを有することが当社の強みであり、特徴であると認識しております。

当社は、当社の事業領域を、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備を主要マーケットとする産業事業の2つとして捉えており、平成22年5月に「環境・エネルギー分野への注力」と「海外事業の拡大」を基本方針とした中期経営計画（平成22年4月～平成25年3月）を策定し、事業活動を展開しております。

本中期経営計画では、水環境事業においては、環境保全・省エネルギーに優れた差別化技術を用いた汚泥燃料化システムや過給式流動燃焼システムなどの市場投入と、それらを活用したPFI事業、DBO事業、包括O&M事業などのライフサイクルビジネスを展開することで、安定収益事業への展開を進めております。また、産業事業においては、地球温暖化対策が急務である各種産業分野向けに、多数の納入実績を誇る大型乾燥機の適用範囲の拡大を図るとともに、排煙脱硫システムや廃液燃焼システム、固形焼却設備等の環境・エネルギー技術を用いた案件の受注に注力しております。他方、海外事業の拡大のためには、技術優位性のみならずコスト競争力も求められるため、設計や製造における海外リソースの活用を強化するとともに、新興国におけるインフラ投資をターゲットに営業活動をしてまいります。

なお、本中期経営計画における具体的な施策は次のとおりであります。

[環境・エネルギー分野への注力]

(水環境事業)

- ・ 汚泥燃料化システムの拡大展開
- ・ 過給式流動燃焼システムの受注

(産業事業)

- ・ 海水法排煙脱硫システムの受注
- ・ 大型乾燥機の適用範囲拡大
- ・ 固形焼却設備、廃液燃焼システムの受注拡大

[海外ビジネスの拡大]

- ・ 海外水環境ビジネス（海外汚泥処理プロジェクト）への参画
- ・ 日系企業のプラント移転および海外増産プロジェクトの獲得
- ・ 海外プロジェクトのビジネスモデルの再構築

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記(1)に記載した会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(以下、「本プラン」といいます。)を株主総会における承認を得て導入いたしております。

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われる際に大規模買付者が遵守すべき手続きを設定するものであり、当該手続きとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要且つ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、当該手続きが遵守されない場合、または大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、大規模買付者に対して対抗措置が発動される可能性があります。対抗措置の発動要件として、客観的且つ明確な要件を定めており、発動の要件に該当するか否かの判断に当社取締役会の恣意的な判断の介入する余地を可及的に排除しております。また、対抗措置の発動等、当社取締役会が大規模買付者の提案を評価、検討するに際しては、当社取締役会の恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の公正性、合理性並びに客観性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者委員会を設置し、その勧告を最大限に尊重することとしており、当社の企業価値、株主共同の利益の確保に適うような運営が行われる仕組みが確保されております。

なお、本プランの概要は、平成23年4月28日付「当社株式の大規模買付行為への対応策(買収防衛策)の更新に関するお知らせ」として公表しており、このプレスリリース全文については、当社ホームページ(http://www.tsk-g.co.jp/up_pdf/201104281828.pdf)をご参照願います。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、下記のようなものがあります。なお、下記項目における将来の予想に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において判断したものであります。

需要・市場環境

当社グループの事業のうち、水環境事業につきましては、主な顧客である地方自治体における浄水場、下水処理場等への公共投資の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、産業事業につきましては、化学、鉄鋼、食品等の業界における顧客の設備投資動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開に伴うリスク

当社グループの海外事業においては、為替相場の変動のほか、各国における政情不安やテロの発生、経済状況の急激な変動、予期しない法規制や税制の変更があった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

設備工事および機器製造における事故および災害

当社グループが建設中または建設したプラントおよび単体機器の製造現場において、予期しない事故や災害等、偶発事象が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ事業の特性

当社グループは個別受注生産を中心としており、資材の調達価格や需給状況、外注費用など受注後のコスト上昇要因等により、契約締結時に見積もったコストと実際のコストとの間に差異が発生することがあります。また、設備工事では、工事途中で設計変更や手直し工事により想定外の追加コストや納期遅延が生じることがあります。他方、納入した製品および設計・施工したプラント類の不具合等により、補償工事に伴う費用の発生や顧客への補償等費用負担の発生、さらには顧客等に損害を与えた場合には賠償請求等の訴訟や係争が生じる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式相場の変動

当社は株式等の投資有価証券を保有しており、株式相場の急激な変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの年金資産の時価の変動や、運用利回りの状況の変化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは建設業法、製造物責任法、計量法、産廃物の処理および清掃に関する法律等さまざまな法規制の適用を受けております。当社グループでは法令遵守の徹底を図っておりますが、法律・規制等が強化された場合、または予期し得ない法律・規則等の導入・改正等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害等の発生

当社グループの生産拠点や事業所、工事現場、ならびに取引先の事業拠点において地震・洪水・火災・雪害等の大規模自然災害やその他の災害が発生した場合、生産設備や製品等の破損やライフラインの破損等による生産機能の低下若しくは停止により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手先の名称	内容	契約期間	対価の受取
月島機械(株) (当社)	韓国 ハラ・エンジニアリング・ アンド・インダストリアル・ デベロプメント社	スラッジ流動焼却炉及び高速流動焼却炉の設計、製作、運転に関する技術	平成14年10月24日から 平成24年10月23日まで	販売価額に 対する一定 の実施料

(2) 技術受入契約

契約会社名	相手先の名称	内容	契約期間	対価の支払
月島機械(株) (当社)	オーストリア アンドリッツAG社	プレスロールフィルター及びベルト濃縮機の設計、製作に関する技術	昭和50年10月4日から 解除通知より2年後の 暦年末まで	販売価額に 対する一定 の実施料
	米国 アンドリッツセパレーション 社	デカンタ遠心分離機の製造技術	昭和63年7月18日から 解除通知より2年後の 暦年末まで	同上
	スイス フエルム社	押出型遠心分離機の製造技術	昭和28年3月17日から 平成26年6月26日まで	同上
	同上	医薬品対応遠心分離機の製造技術	平成16年2月26日から 平成26年2月25日まで	同上
	ドイツ フィシア・バブコック・エン パイロメント社	廃棄物用焼却キルンシステムの製造 技術	平成15年4月1日から 平成24年12月31日まで	対象設備の 容量に対す る一定の実 施料
	ドイツ エムティアイ・ ミッシュテヒニーク・ インターナショナル社	産業用ミキサーの製造技術	平成10年10月1日から 平成24年8月19日まで	販売価額に 対する一定 の実施料
	三井物産プラント(株)	ポールウース社のモルテン水滓粒状 化及び粒化スラグ脱水プロセス及び 装置(インバシステム)の製作、販売 に関する再実施権契約	平成12年3月31日から 平成25年3月30日まで	同上
	米国 ピーピーバイオフューエルズ アドバンスドテクノロジーイ ンク社	バイオマスエタノール製造技術	平成13年7月10日から 平成28年7月9日まで	定額一括払
	北アイルランド バイオマスCHP社	バイオマスガス化発電技術	平成16年7月31日から 平成24年7月30日まで	定額一括払 及びプロ ジェクト規 模に対す る一定の実 施料
	米国 ピーアールエムエナジーシ ステム社	廃棄物ガス化・放出熱交換ノウハウ	平成17年12月27日から 平成27年12月26日まで	定額一括払 及び対象設 備の容量毎 の実施料
	富士化水工業(株)	海水法排煙脱硫技術	平成17年9月22日から 平成30年11月10日まで	定額一括払 及び販売価 額に對する 一定の実施 料
日本軽金属(株)	パラジクロロベンゼン(PDCB) 製造技術	平成21年3月26日から 平成31年3月26日まで	定額一括払 及び販売毎 の定額実施 料	

(3) その他の契約等

契約会社名	相手先の名称	締結日	内容
月島機械(株) (当社)	メタウォーター(株)	平成19年2月22日	水処理分野におけるライフサイクルビジネスの展開および、物流での協業、コールセンターの活用、研究開発、商品のクロス販売等特定の業務についての協力を目的とした提携
	J F Eエンジニアリング(株)	平成22年11月24日	海外における上下水道設備・バイオマス関連設備・産業廃棄物処理設備等での共同展開を目的とした業務提携に関する基本合意
	独立行政法人都市再生機構	平成23年3月29日	当社の新本社ビルの建設を目的とした東京都計画晴海三丁目西地区第一種市街地再開発事業(D棟)に関する契約

グループ組織再編(当社と連結子会社による吸収合併および吸収分割)

当社は、平成24年3月29日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として当社の完全子会社である月島テクノマシナリー株式会社(以下、「テクノマシナリー」)を吸収合併(以下、「本合併」)することを決議し、同日、合併契約を締結いたしました。

また、係る本合併に先立ち、同日開催の当社の取締役会において、テクノマシナリーの事業の一部である産業機械事業を当社の完全子会社である月島テクノソリューション株式会社(以下、「テクノソリューション」)に承継させる会社分割(以下、「本分割」)を行うことを決議し、同日、分割契約を締結いたしました。

合併契約および会社分割契約の概要は、次のとおりであります。

合併および会社分割の目的

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学・鉄鋼・食品分野等の産業用設備および各種分野における廃液処理や固形廃棄物処理等の環境関連設備を主要マーケットとする産業事業を主たる事業領域としてとらえ、営業活動を展開しております。

当社グループの提供するサービスは、当社グループが保有する開発・設計・調達・製造・建設・アフターサービスといったバリューチェーンを通じて形成されますが、国内市場においては、マーケットの縮小に加えて、円高および材料価格の高騰等、厳しい事業環境下での経営を余儀なくされております。また、海外市場においては、成長市場である新興国等での設備投資需要はあるものの価格競争は厳しさを増しており、当社グループにおいても新製品の開発や新市場の開拓と同様、コストダウンが重要な課題となっております。

今回の再編は、製造機能の効率化を求めて分社化したテクノマシナリーを改めて当社に取り込み、設計・調達・製造における徹底したコストダウンを実現するとともに、海外での一部機器の製造委託を拡大することで、価格競争力の確保を推進するものです。今回の再編を含めたこれらの諸施策の実行は、今後の受注活動および収益の拡大を図る上で喫緊であり、当社グループの企業価値向上に繋がるものと認識しております。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、テクノマシナリーは解散いたします。

合併に際して発行する株式および割当

当社はテクノマシナリーの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行および資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

合併比率の算定根拠

該当事項はありません。

合併の期日

平成24年7月1日

引継資産・負債の状況

当社は、平成23年3月31日現在のテクノマシナリーの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

資産	金額	負債	金額
資産合計	1,172百万円	負債合計	1,062百万円

(注) 上記の金額は、平成23年3月31日現在のテクノマシナリーの貸借対照表の金額から、吸収分割によりテクノソリューションに継承される後記 に記載の金額を除いた金額であります。

吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 月島機械株式会社
事業内容 環境装置および産業装置の設計、製造
資本金 6,646百万円
その他 本有価証券報告書に記載のとおりであります。

会社分割の方法

テクノマシナリーを分割会社とし、テクノソリューションを承継会社とする吸収分割方式であります。

会社分割の期日

平成24年7月1日

分割に際して発行する株式および割当

本分割の当事会社はいずれも当社の完全子会社ですので、新株式の発行および資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

割当株式数の算定根拠

該当事項はありません。

承継する資産および負債の総額（平成23年3月31日現在）

資産	金額	負債	金額
資産合計	532百万円	負債合計	523百万円

（注）承継会社が分割会社から承継する資産、負債の項目および金額は、上記金額に分割期日前日までの増減を加除した上で確定いたします。

吸収分割承継会社となる会社の概要

本分割による承継会社は、本分割の効力発生日である平成24年7月1日付で、「月島マシンセールス株式会社」に商号を変更いたします。

（1）商号	月島マシンセールス株式会社
（2）所在地	東京都中央区佃2 - 17 - 15
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉川 孝
（4）事業内容	機械装置および機器類の販売、輸出入、設計、製作、検査、およびそれらに関連する実験業務 各種装置・設備の据付配管等の工事
（5）資本金	10百万円
（6）発行済株式数	200株
（7）決算期	3月31日
（8）大株主および持株比率	月島機械(株) 100.0%

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術を基盤に会社が持続的に発展していく上では研究開発が要であるとの認識の下、研究所や環境プロセス開発センターを活用し、研究開発を推進しております。当社グループでは、新規事業分野の基礎研究に取り組むとともに、大学や研究機関、更には、同業他社や異業種企業との共同研究にも力を入れております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は9億53百万円であります。

(1) 水環境事業

水環境事業分野では、地球温暖化防止に寄与する技術、バイオマス資源の有効利用ならびに温暖効果ガスの削減を目的とするテーマに集中し、下水汚泥の効率的処理とその利活用に注力し開発を進めております。

下水汚泥を低温で炭化処理し、臭気のない新燃料とする燃料化技術は、更なる処理コストの低減に向け省エネルギー化の検討を進めております。当社グループは、燃料化技術によって生産される炭化汚泥が石炭の代替エネルギーとして有効活用されることを期待しております。

また、当社グループでは、次世代の乾燥技術や汚泥脱水技術の改良など、環境保全に寄与する研究開発を継続しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は3億66百万円であります。

(2) 産業事業

産業事業分野では、環境・エネルギー分野に集中して開発を進めております。

新エネルギー技術としては、非可食系原料、具体的にはサトウキビの絞りかすであるバガスからのバイオマスエタノール製造技術開発を進めており、酵素を利用した糖化発酵プロセスの商業化を目指した開発を積極的に推進しております。

また、当社グループでは、褐炭、亜瀝青炭などの低品位な石炭の有効利用を図るための予備乾燥に関する技術開発を行っております。低品位炭は通常の石炭に比べ高い含水率を有しており、このために発電効率が悪く、その結果CO₂の発生も多くなっていますが、予備乾燥をすることで発電効率を上げ、CO₂削減につなげる技術であります。

ファインケミカル分野では、主に二次電池産業をターゲットに新型ろ過機の開発やコンテナシステムの改良を進めております。

その他、遠心分離機の改良など、当社主力単体機器の技術開発を実施し、実プロセスへの適用を積極的に展開しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は5億86百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積りや判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。財政状態および経営成績に関する主要な点は以下のとおりであります。

当社グループの売上高は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。したがって、実際の年金資産運用収益が前提条件に基づく期待運用収益に満たない場合等は、翌連結会計年度以降に影響します。

当社グループは、繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討しております。当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対しては評価性引当額を計上しております。回収可能性の判断においては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は892億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億45百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が48億79百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は426億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億8百万円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少7億1百万円および完成工事補償引当金の減少3億69百万円等があったものの、支払手形及び買掛金が21億41百万円および前受金が22億82百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は466億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億36百万円増加しました。これは主に、剰余金の配当による減少はあったものの、当期純利益の計上等により利益剰余金が13億8百万円、株式等時価評価によりその他有価証券評価差額金が4億30百万円および少数株主持分が1億98百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの業績は、受注高は前連結会計年度に比べ10.5%減少の780億2百万円となり、売上高は前連結会計年度に比べ11.4%増収の724億80百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は前連結会計年度に比べ34.6%増益の32億56百万円となりました。また、経常利益は前連結会計年度に比べ41.9%増益の35億55百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ42.1%増益の18億22百万円となりました。

なお、セグメントの経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品は個別受注生産であり、様々な外部要因によって、売上高および利益が計画どおりに計上されない可能性があります。

なお、詳細は「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、運転資本、設備投資、研究開発、IT投資に対するものであり、それらは内部留保資金および借入金により賄われております。

なお、詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

次期の景況につきましては、欧州における金融経済情勢や円高の定着等を懸念材料としながらも、国内においては各種産業における生産の回復や震災後の復興需要の高まりが期待されます。一方、海外においては、各種生産設備とともに環境対策設備などの投資需要は引き続き見込まれることから、日本経済全般として景気回復の可能性を探る動きになると予想されます。

機械業界では、国内の上下水道分野においては復興需要を背景とした公共投資の回復が見込まれます。また、産業機械分野においては、国内は一部産業の設備投資需要の回復とともに、海外は中国を中心とした新興国の設備投資需要の継続が予想されます。

このような状況の下で当社グループは、世界的な流れである地球温暖化防止のために環境・エネルギー技術の研鑽を継続し、設備投資需要が見込まれる新興国、資源国を対象とした海外事業の拡大を進めてまいります。特に高い成長率を維持している中国市場においては、北京に開設した現地法人を活用しながら、実績豊富な産業分野に加え、水環境分野での営業活動を強化することにより、受注の拡大を目指してまいります。また、海外での価格競争力を高めるためのコストダウンや差別化を図るための研究開発を推進してまいります。

(水環境事業)

水環境事業を取り巻く環境は、復興需要等による公共投資の底堅さはあるものの、市場の成熟化により価格競争が激しさを増すなど今後も厳しい状況が続くものと想定されます。

このような認識の下で当社グループは、厳しい競争環境下で生き残りを図るため、地球温暖化防止に寄与する環境・エネルギー技術の更なる研鑽に努めてまいります。特に当社グループが得意とする汚泥処理分野における省エネルギー、創エネルギーを実現するための技術、リソースに経営資源を集中し、差別化された技術とそれらを活用したPFI事業、DBO事業、長期・包括O&M業務等のライフサイクルビジネスを展開することで、持続的な安定収益事業としての確立を進めてまいります。

(産業事業)

産業事業を取り巻く環境は、世界的な地球温暖化防止の流れとともに、新興国および資源国を中心に設備投資意欲が認められるなど、中期的には各種設備の市場拡大が期待できるものと想定されます。

このような認識の下で当社グループは、地球温暖化対策が急務である各種産業分野において、多数の納入実績を誇る大型乾燥機や廃液燃焼システム等の主力製品を環境・エネルギー技術として再構築し、海外および幅広い業種へ展開することで事業規模の拡大を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、研究開発拡充のための機械装置やシステム更新および当社新本社ビル建設等を中心に総額11億35百万円の設備投資を行いました。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 水環境事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、研究開発用機械装置、システム更新および当社新本社ビル建設等に総額6億53百万円の投資を実行いたしました。

(2) 産業事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、研究開発用機械装置、システム更新および当社新本社ビル建設等に総額3億91百万円の投資を実行いたしました。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資等は、大型印刷用機器等に総額11百万円の投資を実行いたしました。

(4) 全社(共通)

当連結会計年度の主な設備投資等は、システム更新および当社新本社ビル建設等に総額78百万円の投資を実行いたしました。

なお、重要な施設等の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
市川工場 (千葉県市川市)	水環境事業 産業事業	一般機械生産設備	1,537	726	777 (82,616)	8	21	3,070	32 (7)
研究所 (千葉県市川市)	水環境事業 産業事業	研究開発施設設備	279	125	()	0	17	422	[21]
本社 (東京都中央区)	水環境事業 産業事業 全社(共通)	本社設備	337	0	189 (2,195)	151	35	714	538 (78)
環境プロセス 開発センター (千葉県市川市)	水環境事業 産業事業	研究開発施設設備	244	219	4,049 (36,363)		3	4,516	[5]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
サンエコサーマ ル㈱	本社 (栃木県鹿沼市)	産業事業	焼却設備	410	734	283 (29,378)		5	1,433	32 (8)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3 従業員数の()内は、臨時従業員数を外書きしております。
 4 従業員数の[]内は、連結子会社の従業員数であります。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。
 6 連結会社以外からの賃借設備のうち、主要なものはありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社 (東京都中央区)	水環境事業 産業事業 全社(共通)	新本社ビル 建設	未定	300	未定	平成24年 4月	平成25年 11月	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、独立行政法人都市再生機構との間で締結した「東京都市計画晴海三丁目西地区第一種市街地再開発事業(D棟)」(以下、本開発事業)に関する契約の特定建築者として、当社の新本社ビルの建設を予定しており、本開発事業の終了後、土地および建物の引渡しを受けて、本社移転を行う予定であります。投資予定額の総額および資金調達方法については、建設工事費等に不確定要素があるため、未定としております。

(2) 重要な設備の除却等

本社移転後における現在の本社およびその土地に関する具体的な活用方法は、現段階では未定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,625,800	45,625,800	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	45,625,800	45,625,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年5月19日(注)	4,147,800	45,625,800		6,646		5,485

(注) 株式分割 1株につき1.1株

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	36	27	235	94	1	4,100	4,494	
所有株式数(単元)	58	12,504	194	19,185	3,626	2	9,829	45,398	227,800
所有株式数の割合(%)	0.13	27.54	0.43	42.26	7.99	0.00	21.65	100.00	

(注) 自己株式1,112,941株は、「個人その他」に1,112単元、「単元未満株式の状況」に941株含まれております。
なお、自己株式1,112,941株は期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	5,597	12.26
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	2,359	5.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,153	4.71
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1-2-3	1,885	4.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,344	2.94
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1-11-1	1,300	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,131	2.47
東洋電機製造株式会社	東京都中央区京橋2-9-2	880	1.92
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4-2-6	872	1.91
前田建設工業株式会社	東京都千代田区猿楽町2-8-8	800	1.75
計		18,321	40.15

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,112千株(2.43%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,112,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,286,000	44,286	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 227,800		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,625,800		
総株主の議決権		44,286	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 月島機械株式会社	東京都中央区佃2-17-15	1,112,000		1,112,000	2.43
計		1,112,000		1,112,000	2.43

(注) 株主名簿上は月島機械株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,866	1,205,333
当期間における取得自己株式	182	124,108

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,112,941		1,113,123	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら安定配当に努めることを利益配分の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的な展望に立った新事業開拓・育成への投資、新技術開発のための研究開発投資等に活用し、企業基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は、機動的な配当政策および資本政策の遂行を図るため、剰余金の配当、自己株式の取得等を株主総会のほか、取締役会の決議により行うことができる体制を整えております。

上記の基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、本年5月25日開催の取締役会において1株当たり8円とし、これにより、当事業年度の配当金は、中間配当金を含め1株当たり15円となります。

- (注) 1 当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。
- 2 当社は、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
- 3 当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。
- 4 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月25日 取締役会決議	311	7.00
平成24年5月25日 取締役会決議	356	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,291	985	682	870	805
最低(円)	687	401	472	490	559

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	684	605	637	640	710	750
最低(円)	602	559	571	561	619	658

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 兼社長執行 役員		山田 和彦	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 理事 管理統括担当、中期経営計画担当 取締役 常務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長兼社長執行役員(現)	1年	50
代表取締役 兼専務執行 役員	水環境事業本部長	大石 直行	昭和16年10月10日生	昭和40年3月 平成7年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 理事 取締役 常務取締役 常務取締役兼月島テクノメンテサービ ス㈱取締役副社長 同社取締役副社長 同社代表取締役社長兼社長執行役員 当社代表取締役兼専務執行役員(現)	1年	32
取締役 兼執行役員	企画・開発本部副本部長 水環境事業本部副本部長 水環境事業本部ソリュー ション技術部、コストエ ンジニアリング室担当	佐野 広	昭和25年8月12日生	昭和48年4月 平成13年3月 平成15年4月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 環境プラント計画第一部長 執行役員 常務執行役員 取締役兼執行役員(現)	1年	14
取締役 兼執行役員	企画・開発本部長 管理本部長 管理本部関連会社統括、 企業倫理、法務部担当	牧 虎彦	昭和26年10月28日生	平成13年5月 平成14年10月 平成15年4月 平成19年6月 平成20年6月	千代田化工建設㈱ライセンス部長 を経て 当社入社 法務部長 執行役員 常務執行役員 取締役兼執行役員(現)	1年	16
取締役 兼執行役員	エンジニアリング本部長 エンジニアリング本部グ ローバル製造・調達推進 室、品質管理部、機器設計 部、建設部担当 品質保証室担当 市川事業所長	中島 和男	昭和27年9月28日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年10月 平成21年6月	当社入社 コストエンジニアリング部長 執行役員 常務執行役員 取締役兼執行役員(現)	1年	14
取締役 兼執行役員	産業事業本部長 産業事業本部事業統括 室、営業部、コストエンジ ニアリング室担当 管理本部総務人事部、情 報システム部担当 事業統括室長	吉川 孝	昭和33年4月18日生	昭和56年4月 平成14年6月 平成18年4月 平成21年6月	当社入社 人事部長 執行役員 取締役兼執行役員(現)	1年	14
取締役 兼執行役員	水環境事業本部副本部長 水環境事業本部事業統括 部担当	渡邊 彰彦	昭和30年4月21日生	昭和63年11月 平成14年8月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月	中道機械㈱を経て 当社入社 札幌支店長 月島テクノメンテサービス㈱代表取締 役副社長兼副社長執行役員 同社代表取締役社長兼社長執行役員 当社執行役員兼同社取締役 当社取締役兼執行役員(現)	1年	9
取締役		米澤 敏夫	昭和17年8月4日生	平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月	新日本製鐵㈱代表取締役副社長 同社取締役 新日鐵住金ステンレス㈱顧問 新日鐵住金ステンレス㈱代表取締役社 長 同社取締役相談役 日新製鋼㈱社外監査役 新日鐵住金ステンレス㈱相談役 当社取締役(現)	1年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中山 克志	昭和20年7月26日生	平成20年6月 富士電機ホールディングス(株)(現富士電機(株))代表取締役副社長 平成21年10月 富士古河E & C(株)社外監査役 平成22年4月 富士電機ホールディングス(株)(現富士電機(株))取締役 平成22年6月 同社特別顧問(現) 平成23年6月 当社取締役(現) 古河電池(株)社外取締役(現) 東京特殊電線(株)社外取締役(現)	1年	1
取締役		寺西 正司	昭和22年2月6日生	平成14年1月 (株)UFJ銀行代表取締役頭取 平成14年6月 (株)UFJホールディングス取締役 平成16年7月 同行名誉顧問 平成17年12月 当社顧問 平成18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行名誉顧問(現) 平成20年6月 日東電工(株)社外監査役(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	1年	1
監査役 (常勤)		石山 勝己	昭和24年2月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 執行役員 平成16年6月 取締役 平成17年6月 取締役兼執行役員 平成21年6月 技監 平成22年6月 監査役(現)	4年	11
監査役 (常勤)		高石 健雄	昭和16年8月16日生	平成13年6月 富士電機(株)監査役 平成18年6月 同社顧問 当社監査役(現)	4年	11
監査役		赤松 俊武	昭和19年1月15日生	昭和44年4月 弁護士登録 平成17年6月 当社監査役(現) 平成20年3月 東部瓦斯(株)社外監査役(現)	4年	-
計						178

- (注) 1 取締役米澤敏夫、中山克志および寺西正司の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役高石健雄および赤松俊武の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役全員の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役石山勝己、高石健雄の両氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役赤松俊武氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
尾内 正道	昭和17年6月15日生	昭和50年9月 公認会計士登録 昭和52年6月 税理士登録 平成15年7月 早稲田大学会計研究所嘱託研究員(現) 平成19年7月 日本公認会計士協会副会長 平成22年7月 日本公認会計士協会監事(現) 平成24年6月 当社補欠監査役(現)	-

- 7 当社では機動的な経営と業務執行のスピードアップを図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。業務執行のみを行う執行役員は以下の11名であります。

常務執行役員	エンジニアリング本部調達部担当	梅澤 道彦
常務執行役員	企画・開発本部研究開発部担当、産業事業本部プラント計画部担当、研究開発部長	三輪 浩司
常務執行役員	水環境事業本部東京支社担当、東京支社長	柴田 彰
常務執行役員	産業事業本部プラント計画部副担当(ICAプロジェクト担当)	下田 啓二
執行役員	CSR統括室担当、CSR統括室長	長島 正
執行役員	エンジニアリング本部プラントエンジニアリング部、電装技術部担当、プラントエンジニアリング部長	渡辺 純

執行役員	産業事業本部海外営業部担当、海外営業部長	山田 雅之
執行役員	産業事業本部営業部副担当	黒板 雄作
執行役員	水環境事業本部海外水インフラ室担当	鷹取 啓太
執行役員	水環境事業本部大阪支社担当、大阪支社長	青木 真人
執行役員	管理本部財務部担当、企画・開発本部経営企画部担当、財務部長、経営企画部長	高野 亨

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社が今後の成長と発展をより確実なものとするためにはコーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題であると認識しております。企業の社会的責任を果し、株主、顧客、従業員、地域社会、協力会社を含むステークホルダーからの信頼を得、月島機械グループ全体の企業価値向上を目指します。

(企業理念)

当社は下記の企業理念を定め、経営の拠り所としております。

1. わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します
1. わが社は市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供します
1. わが社は創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざします

コーポレート・ガバナンスの体制

(コーポレート・ガバナンスの体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、「取締役会」が取締役の職務執行について全てを掌握し、かつ経営判断とその判断に基づく迅速な執行をすることが必要であると考え、職務の執行にあたる取締役は執行役員を兼務することとし、一方において業務執行の監督および牽制を効果的に実施するため、執行役員を兼務しない「社外取締役」を設けております。取締役の員数は、定款で11名以内と定めており、現状の構成は、10名（うち、社外取締役3名）であります。

社外取締役の選任にあたっては、企業経営に関する見識と経験が豊富である他社役員、役員経験者および専門分野に関する知見を有する有資格者、学識経験者等より当社との特別な利害関係をもたず、独立した立場から意思決定、経営監督ができることを基準としております。

当社は監査役設置会社であり、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会に同席し必要に応じて意見を表明することにより、意思決定の適法性監査、株主の視点に立脚した監督ができる体制にしております。

社外監査役の選任にあたっては、企業活動に関する見識と経験が豊富な他社役員、役員経験者および弁護士、公認会計士等の有資格者、学識経験者或いはこれに準ずる者より当社との特別な利害関係をもたず、独立した立場から意思決定の監査、経営監督ができることを基準としております。

監査役は内部監査・内部統制部門と定期的な打ち合わせを行い、内部監査結果の報告を受け、意見の交換を行っております。また、監査役と内部監査部門は会計監査とも連携し、意見の交換を行っております。

社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準または方針

基準または方針はありませんが、社外役員の選任にあたっては、金融商品取引所に対し独立役員を届け出る際の事前相談の要否を参考にしております。

(社外役員)

イ 社外取締役

社外取締役米澤敏夫氏は、長年にわたる製造業における企業経営の豊富な経験を基に意思決定に係る重要な意見を述べるとともに、当社グループの経営に関し有益な指摘や重要な助言を行っております。同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。同氏は新日本製鐵株式会社の出身であり、当社は同社との間に機器の販売、鋼材の購入等の取引関係があります。これらの取引関係は当社および同社の事業規模に比して僅少であります。同氏の他の兼職先と当社との間には特別の関係はありません。同氏は東京および大阪の各取引所の定めに基づく独立役員であります。

社外取締役中山克志氏は、長年にわたる製造業における企業経営の豊富な経験を基に意思決定に係る重要な意見を述べるとともに、当社グループの経営に関し有益な指摘や重要な助言を行っております。同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。同氏は富士電機株式会社の出身であります。同社は当社の主要株主であり、また、当社は同社より電気品等を購入しております。この取引は当社および同社の事業規模に比して僅少であります。同氏の他の兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

社外取締役寺西正司氏は、金融機関における長年の経験と財務に関する豊富な知見を基に意思決定に係る重要な意見を述べるとともに、当社グループの経営に関し有益な指摘や重要な助言を行っております。同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。同氏は株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であります。同行は当社のメインバンクであります。当社単体において同行からの借入金はありません。同氏の他の兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

ロ 社外監査役

社外監査役高石健雄氏は、上場企業における経理部長、監査役を歴任し、業務執行の監査および経営事項に関する公正な監査意見を述べるとともに、豊富な財務・会計の知見を活かし監査上貴重な指摘や助言を行っております。同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。同氏は富士電機株式会社の出身であります。同社は当社の主要株主であり、また、当社は同社より電気品等を購入しております。この取引は当社および同社の事業規模に比して僅少であります。

社外監査役赤松俊武氏は、弁護士として専門的な見地から主にプロジェクトリスクおよびコンプライアンス体制の構築・維持に貴重な指摘や助言を行っております。同氏は赤松俊武法律事務所長であり、当社は同法律事務所と法律顧問契約を締結しております。同氏の他の兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

八 責任限定契約

当社と各社外役員との間では会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、950万円または法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

企業グループ全体に於ける考え方

当社は、当社グループ各社の経営については、各社の自主性を尊重しつつ、「子会社・関連会社の管理基準」に基づき当社グループ各社からの定期的な報告と、重要事項については事前了解をとることを求めています。上記に関して当社グループ各社の活動を把握し、適正に指導するために「関連会社統括」の取締役を任命しております。

また当社グループ各社の業務執行の監督および牽制のため、当社グループ各社に取締役・監査役を派遣しております。

業務執行

当社および当社グループ各社の経営に関する重要事項については、社内規程に基づき、取締役兼執行役員により構成される「経営会議」（原則毎週開催）で審議・承認・報告・了承し、当該付議事項のうち、職務権限規程において取締役会付議事項とされたものおよび当社グループ各社の経営に重大な影響を与える事項については、取締役会で審議・承認・報告・了承しております。

また、当社ならびに当社グループ各社は、業務の適正を確保するため、中期経営計画およびこれに基づく年次計画および具体的な目標を設定しております。当社は、当該目標の達成を、四半期毎の「グループ進捗審議会」でレビューすることにより目標達成の確度を高め、業務の効率性を確保しております。

会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は佐藤賢治および林映男であり井上監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、日本公認会計士協会準会員2名であります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、当社グループの内部統制システムの基本方針を、平成18年5月17日の取締役会にて決議し、平成19年3月28日の取締役会にて金融商品取引法による財務報告に係る内部統制の評価と監査要請等を考慮して見直しを行い、平成19年6月21日の取締役会にて内部監査室および総務部コンプライアンス室を統合し、内部統制、コンプライアンス等を一元的に管理していく組織としてCSR統括室を設置する旨承認し、平成20年3月25日の取締役会にて反社会的勢力の排除について決議しております。

コンプライアンス

当社はコンプライアンスの強化にも取り組んでおり、「月島機械グループ企業行動基準」を定め、当社および当社グループ各社の役職員全員が遵守すべきものとしています。また、企業行動基準を具体化するために、各種「社内規程」（例えば、個人情報保護規程、営業秘密等管理規程、独占禁止法遵守プログラム、インサイダー取引防止規程等）にその詳細を定めております。これらの規程の実効性を担保するために「倫理担当役員」を任命し、CSR統括室に「コンプライアンス・内部統制グループ」を組織し、また、「企業倫理ヘルプライン」を設け、法令、定款に適合しない行為の未然防止、早期発見に努め、社外の弁護士を「企業倫理ヘルプライン」の受信者側の一人として任命しております。

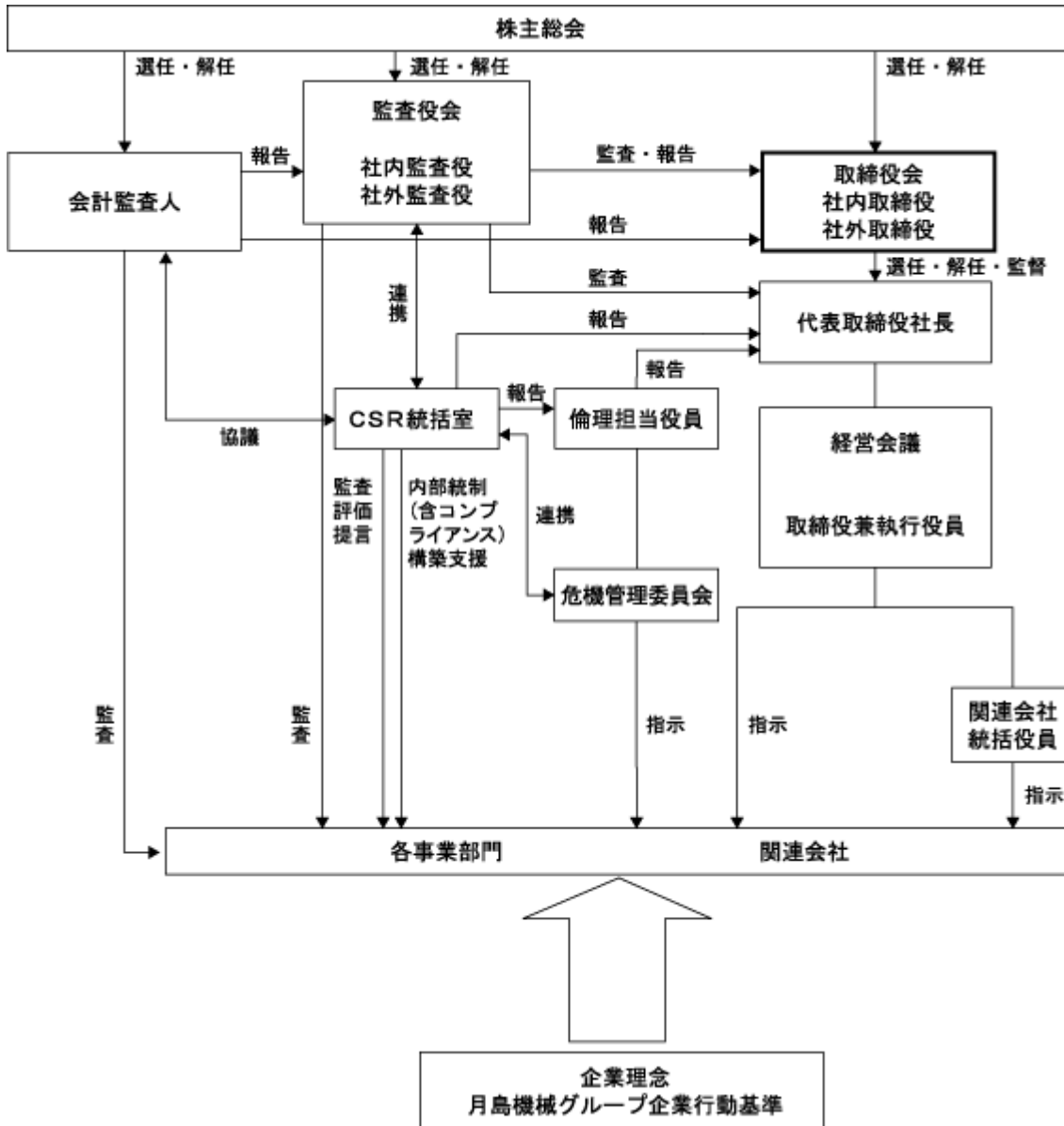
リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社および当社グループ各社の損失の危険の管理を行うため、「月島機械グループリスクマネジメント規程」を定め、有事に際しては取締役により構成される「危機管理委員会」が、当社グループ

プ各社を統括して危機管理にあたります。危機管理委員会はその常設機関として総務部門等関連部門より構成される「危機管理委員会事務局」を設置し、危機管理に必要な活動を行います。平時においてはCSR統括室にてリスク分析やリスク関連情報の収集、管理を行い、必要に応じて経営に報告いたします。

また、業務執行に対する監査機能の強化を目的としてCSR統括室に「内部監査グループ(4名)」を組織し、「内部監査」を実施した上で、その結果を取締役会および監査役に報告いたします。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりであります。



役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	200	167	33	8
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17		1
社外役員	50	47	2	7

(注) 上記には、当事業年度中に退任した取締役2名が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(報酬等の内容の決定に関する方針)

当社の取締役、監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準を勘案しつつ、業績の向上および企業価値の向上へのインセンティブを考慮した報酬体系としております。

(取締役の報酬)

常勤取締役は各事業年度における業績の向上ならびに、長期的な企業価値の向上に向けて職責を負うことから、その報酬は役位に応じた定額報酬と、業績連動報酬(役員賞与)で構成しております。

社外取締役は職務執行に対する監督の職責を負うことからその報酬は定額報酬としております。

(監査役の報酬)

監査役は職務執行に対する監査の職責を負うことからその報酬は定額報酬としております。

なお、取締役、監査役は定額報酬の一部を役員持株会へ拠出しております。但し、社外取締役および非常勤監査役の役員持株会への拠出は任意としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 14,945百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)クボタ	4,560,000	3,575	提携施策の着実な検討・実行を目的とする投資(平成20年9月に同社との業務・資本提携は解消)
(株)T & Dホールディングス	807,400	1,655	財務・総務に係る業務の円滑な推進を目的とする投資
日揮(株)	574,000	1,117	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
住友不動産(株)	547,000	910	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
前田建設工業(株)	3,016,000	826	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
新日本製鐵(株)	2,240,000	595	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
日本工営(株)	1,843,000	554	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)日本製鋼所	843,000	548	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
丸紅(株)	744,000	445	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)カナモト	700,000	443	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	968,400	371	財務・総務に係る業務の円滑な推進を目的とする投資
ITホールディングス(株)	421,400	366	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
電源開発(株)	130,400	334	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東洋電機製造(株)	798,000	315	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
大阪瓦斯(株)	921,000	305	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
応用地質(株)	317,400	257	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東洋建設(株)	1,850,000	185	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東洋紡績(株)	1,240,000	148	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
新明和工業(株)	400,000	140	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
松井建設(株)	323,000	116	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
ユシロ化学工業(株)	101,000	113	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東リ(株)	324,000	64	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
ニチアス(株)	119,000	61	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本上下水道設計(株)	400	52	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
三菱瓦斯化学(株)	31,000	18	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)巴コーポレーション	33,000	11	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,200	10	財務・総務に係る業務の円滑な推進を目的とする投資
塩水港精糖(株)	30,000	6	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)明電舎	10,000	3	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
オリジナル設計(株)	6,500	0	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)クボタ	4,560,000	3,625	提携施策の着実な検討・実行を目的とする投資(平成20年9月に同社との業務・資本提携は解消)
(株)T & Dホールディングス	1,614,800	1,548	財務・総務に係る業務の円滑な推進を目的とする投資
日揮(株)	574,000	1,472	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
前田建設工業(株)	3,016,000	1,097	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
住友不動産(株)	547,000	1,091	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)カナモト	700,000	688	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
日本工営(株)	1,843,000	530	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
新日本製鐵(株)	2,240,000	508	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)日本製鋼所	843,000	477	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
I Tホールディングス(株)	421,400	407	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
応用地質(株)	317,400	318	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)岡村製作所	534,000	307	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
大阪瓦斯(株)	921,000	305	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
電源開発(株)	130,400	292	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	706,900	291	財務・総務に係る業務の円滑な推進を目的とする投資
山九(株)	871,000	282	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東洋電機製造(株)	798,000	260	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
新明和工業(株)	400,000	164	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東洋建設(株)	1,850,000	160	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
丸紅(株)	248,000	148	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東洋紡績(株)	1,240,000	146	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
松井建設(株)	323,000	105	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
ユシロ化学工業(株)	101,000	91	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東リ(株)	324,000	57	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
ニチアス(株)	119,000	54	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
日本上下水道設計(株)	400	45	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
三菱瓦斯化学(株)	31,000	17	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,200	11	財務・総務に係る業務の円滑な推進を目的とする投資
(株)巴コーポレーション	33,000	10	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
塩水港精糖(株)	30,000	8	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため株主総会の特別決議要件について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨および「累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任減免

会社法426条第1項の規定に基づき取締役会の決議により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任について、「法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。」旨を定款に定めております。これは、職務遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策、および資本政策の遂行を図るため、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定款に定めております。

また、当社は、剰余金の配当の基準日について、「期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日、その他は基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、取締役の任期は1年とし、事業年度における経営責任をより明確にしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25		25	
連結子会社	0		0	
計	26		26	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 12,148	3 13,444
受取手形及び売掛金	3 30,849	3, 8 35,729
有価証券	4,000	3,000
仕掛品	7 2,245	7 3,045
原材料及び貯蔵品	130	149
繰延税金資産	2,895	2,480
その他	1,135	3 695
貸倒引当金	71	72
流動資産合計	53,333	58,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,355	3,178
機械装置及び運搬具（純額）	2,137	1,940
土地	7,020	7,020
リース資産（純額）	234	357
建設仮勘定	9	438
その他（純額）	167	154
有形固定資産合計	2 12,926	2 13,090
無形固定資産		
のれん	419	372
その他	822	502
無形固定資産合計	1,241	875
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 14,047	1, 3 15,024
長期貸付金	3 58	3 83
繰延税金資産	2,373	1,351
その他	564	554
貸倒引当金	229	193
投資その他の資産合計	16,813	16,821
固定資産合計	30,981	30,786
資産合計	84,315	89,261

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,156	17,298
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	3, 5 1,142	3, 5 440
リース債務	69	115
未払法人税等	177	242
前受金	3,380	5,662
賞与引当金	1,581	1,621
完成工事補償引当金	1,550	1,180
工事損失引当金	7 360	7 542
災害損失引当金	162	-
その他	5,195	4,578
流動負債合計	28,825	31,731
固定負債		
長期借入金	3, 5 3,989	3, 5 3,999
リース債務	217	320
長期未払金	833	631
退職給付引当金	5,412	5,590
役員退職慰労引当金	103	103
資産除去債務	170	173
その他	43	55
固定負債合計	10,770	10,873
負債合計	39,596	42,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	33,254	34,562
自己株式	592	593
株主資本合計	44,794	46,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	412
繰延ヘッジ損益	58	30
為替換算調整勘定	-	27
その他の包括利益累計額合計	76	354
少数株主持分	-	198
純資産合計	44,718	46,655
負債純資産合計	84,315	89,261

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 65,042	1 72,480
売上原価	2, 5, 6 53,556	2, 5, 6 60,136
売上総利益	11,486	12,343
販売費及び一般管理費		
見積設計費	990	971
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	3,483	3,625
貸倒引当金繰入額	17	9
賞与引当金繰入額	358	377
退職給付引当金繰入額	195	197
役員退職慰労引当金繰入額	24	20
旅費及び交通費	364	388
減価償却費	774	614
その他	2,857	2,882
販売費及び一般管理費合計	2 9,066	2 9,087
営業利益	2,420	3,256
営業外収益		
受取利息	20	35
受取配当金	260	290
持分法による投資利益	10	9
その他	19	131
営業外収益合計	310	466
営業外費用		
支払利息	154	108
支払保証料	17	22
寄付金	4	8
為替差損	23	-
その他	25	28
営業外費用合計	225	166
経常利益	2,505	3,555
特別利益		
固定資産売却益	3 0	-
投資有価証券売却益	11	96
貸倒引当金戻入額	251	-
特別利益合計	263	96

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 18	4 21
投資有価証券売却損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146	-
災害による損失	184	-
工事補償損失	249	-
その他	2	-
特別損失合計	601	21
税金等調整前当期純利益	2,167	3,630
法人税、住民税及び事業税	303	531
法人税等調整額	581	1,215
法人税等合計	884	1,747
少数株主損益調整前当期純利益	1,282	1,883
少数株主利益	-	61
当期純利益	1,282	1,822

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,282	1,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	692	430
繰延ヘッジ損益	15	7
為替換算調整勘定	-	37
持分法適用会社に対する持分相当額	16	4
その他の包括利益合計	661	405
包括利益	621	2,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	621	2,261
少数株主に係る包括利益	-	28

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,646	6,646
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,646	6,646
資本剰余金		
当期首残高	5,485	5,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,485	5,485
利益剰余金		
当期首残高	32,533	33,254
当期変動額		
剰余金の配当	667	667
当期純利益	1,282	1,822
連結範囲の変動	123	153
自己株式の処分	17	-
当期変動額合計	721	1,308
当期末残高	33,254	34,562
自己株式		
当期首残高	646	592
当期変動額		
自己株式の取得	11	1
自己株式の処分	66	-
当期変動額合計	54	1
当期末残高	592	593
株主資本合計		
当期首残高	44,018	44,794
当期変動額		
剰余金の配当	667	667
当期純利益	1,282	1,822
連結範囲の変動	123	153
自己株式の取得	11	1
自己株式の処分	49	-
当期変動額合計	776	1,306
当期末残高	44,794	46,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	674	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	692	430
当期変動額合計	692	430
当期末残高	18	412

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	89	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	27
当期変動額合計	31	27
当期末残高	58	30
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	27
当期変動額合計	-	27
当期末残高	-	27
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	584	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	661	431
当期変動額合計	661	431
当期末残高	76	354
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	198
当期変動額合計	-	198
当期末残高	-	198
純資産合計		
当期首残高	44,603	44,718
当期変動額		
剰余金の配当	667	667
当期純利益	1,282	1,822
連結範囲の変動	123	153
自己株式の取得	11	1
自己株式の処分	49	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	661	629
当期変動額合計	114	1,936
当期末残高	44,718	46,655

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,167	3,630
減価償却費	1,421	1,277
のれん償却額	46	46
退職給付引当金の増減額（ は減少）	118	178
賞与引当金の増減額（ は減少）	19	39
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20	0
貸倒引当金の増減額（ は減少）	254	36
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	407	369
工事損失引当金の増減額（ は減少）	96	181
受取利息及び受取配当金	280	325
支払利息	154	108
持分法による投資損益（ は益）	10	9
有形固定資産除売却損益（ は益）	18	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146	-
投資有価証券売却損益（ は益）	11	96
売上債権の増減額（ は増加）	4,373	4,749
前受金の増減額（ は減少）	781	2,250
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,818	818
仕入債務の増減額（ は減少）	4,652	2,067
その他	309	848
小計	4,466	2,547
利息及び配当金の受取額	288	332
利息の支払額	149	111
法人税等の支払額	1,107	145
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,497	2,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	296	831
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	111	82
投資有価証券の取得による支出	167	600
投資有価証券の売却による収入	126	392
貸付けによる支出	-	27
貸付金の回収による収入	4	5
その他の支出	91	314
その他の収入	64	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	470	1,178

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500	50
短期借入金の返済による支出	650	50
長期借入れによる収入	200	500
長期借入金の返済による支出	690	1,192
リース債務の返済による支出	22	89
自己株式の売却による収入	49	-
自己株式の取得による支出	11	1
配当金の支払額	667	667
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,293	1,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,733	0
現金及び現金同等物の期首残高	14,241	16,108
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	132	186
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,108	1 16,294

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

会社数 9社

会社名

月島テクノメンテサービズ(株)

月島テクノマシナリー(株)

サンエコサーマル(株)

月島環境エンジニアリング(株)

寒川ウォーターサービス(株)

月島テクノソリューション(株)

月島ビジネスサポート(株)

テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD.

月島環保機械(北京)有限公司

当連結会計年度より、新たに設立した月島環保機械(北京)有限公司及び重要性が増したテーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

会社名

ツキシマエンジニアリングマレ - シアSDN. BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

会社数 1社

会社名

江戸川ウォーターサービス(株)

(2) 非連結子会社(ツキシマエンジニアリングマレ - シアSDN. BHD. 他2社)及び関連会社(5社)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD.及び月島環保機械(北京)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品 個別法

原材料 総平均法

貯蔵品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は14年、一部の連結子会社は11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 輸出入取引による外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

当社グループは、輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建取引については原則として先物為替予約を行っております。

また、一部の連結子会社は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また、一部の金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	69百万円	71百万円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	18,711百万円	19,144百万円

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金	707百万円	744百万円
売掛金	190百万円	170百万円
短期貸付金	- 百万円	5百万円
投資有価証券	5百万円	36百万円
長期貸付金	58百万円	83百万円
計	962百万円	1,040百万円

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

預金・売掛金

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	258百万円	255百万円
長期借入金	3,752百万円	3,497百万円
計	4,011百万円	3,752百万円

短期貸付金、投資有価証券、長期貸付金

前連結会計年度(平成23年3月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金2,449百万円に対するものであります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金2,404百万円に対するものであります。

4 偶発債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
下記の会社及び従業員の金融機関借入金等に対する債務保証		下記の会社及び従業員の金融機関借入金等に対する債務保証	
(関係会社)		(関係会社)	
テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO.,LTD.	43百万円	ツキシマエンジニアリングマレ - シアSDN.BHD.	21百万円
ツキシマエンジニアリングマレ - シアSDN.BHD.	27百万円	(その他)	
(その他)		従業員(住宅資金等)	4百万円
従業員(住宅資金等)	6百万円	下記の会社のPFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証	
計	77百万円	(関係会社)	
		(株)バイオコール大阪平野	295百万円
		計	322百万円

- 5 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の中には、連結対象子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス(株)が金融機関から調達したPFIプロジェクトファイナンス・ローンが下記のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	258百万円	255百万円
長期借入金	3,752百万円	3,497百万円
計	4,011百万円	3,752百万円

- 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,350百万円	3,350百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	3,350百万円	3,350百万円

- 7 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	105百万円	83百万円

- 8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	64百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上高のうち、工事進行基準分は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	33,367百万円	40,311百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	945百万円	953百万円

- 3 固定資産売却益の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円

- 4 固定資産除売却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	15百万円	10百万円
その他	2百万円	7百万円

- 5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	96百万円	181百万円

- 6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	16百万円	6百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	767百万円
組替調整額	96百万円
税効果調整前	671百万円
税効果額	240百万円
その他有価証券評価差額金	430百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	40百万円
組替調整額	28百万円
税効果調整前	12百万円
税効果額	19百万円
繰延ヘッジ損益	7百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	37百万円
税効果額	- 百万円
為替換算調整勘定	37百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	2百万円
組替調整額	6百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	4百万円

その他の包括利益合計

405百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,625			45,625
合計	45,625			45,625
自己株式				
普通株式(注)	1,168	19	76	1,111
合計	1,168	19	76	1,111

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少76千株は、相互保有株式の売却による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会(注)	普通株式	356	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	311	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(0百万円)を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	356	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月10日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,625			45,625
合計	45,625			45,625
自己株式				
普通株式(注)	1,111	1		1,112
合計	1,111	1		1,112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	356	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月10日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	311	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	356	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	12,148百万円	13,444百万円
有価証券に含まれる現金同等物	4,000百万円	3,000百万円
計	16,148百万円	16,444百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	40百万円	150百万円
現金及び現金同等物	16,108百万円	16,294百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に当社におけるシステムサーバー、事務用機器及び通信機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

当社におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	112	91	21
車両運搬具	34	24	10
工具、器具及び備品	44	36	7
ソフトウェア	6	6	0
合計	197	158	39

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	112	107	5
車両運搬具	28	24	3
工具、器具及び備品	10	7	3
合計	150	138	11

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	27	9
1年超	11	2
合計	39	11

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	36	27
減価償却費相当額	36	27

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

該当するものではありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則銀行借入による方針としております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクや外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は譲渡性預金であり、そのほとんどが3ヶ月以内の満期を設定しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達及び連結子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス(株)の金融機関からの借入金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。また、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、含まれておりません。(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,148	12,148	
(2) 受取手形及び売掛金	30,849	29,931	917
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	17,564	17,564	
資産計	60,562	59,645	917
(4) 支払手形及び買掛金	15,156	15,156	
(5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	5,131	5,150	18
負債計	20,288	20,307	18
(6) デリバティブ取引()	(45)	(45)	0

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,444	13,444	
(2) 受取手形及び売掛金	35,729	35,106	622
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	17,540	17,540	
資産計	66,714	66,091	622
(4) 支払手形及び買掛金	17,298	17,298	
(5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	4,439	4,461	21
負債計	21,738	21,759	21
(6) デリバティブ取引()	(57)	(56)	0

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、原則として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、割賦売掛金については、長期にわたって決済されるため、債権先のリスクを勘案した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、そのほとんどが3ヶ月以内の満期を設定しており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定してしております。金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	412	412
非連結子会社及び関連会社株式	69	71

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,148			
受取手形及び売掛金	25,743	1,621	1,814	1,670
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	4,000			
合計	41,891	1,621	1,814	1,670

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,444			
受取手形及び売掛金	31,271	1,465	1,679	1,312
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,000			
合計	47,715	1,465	1,679	1,312

(注4) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	1,142	340	296	284	290	2,777
合計	1,142	340	296	284	290	2,777

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	440	396	384	390	325	2,502
合計	440	396	384	390	325	2,502

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当するものではありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当するものではありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,630	2,856	1,774
債券			
その他	5	4	1
小計	4,636	2,861	1,775
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,928	10,734	1,805
債券			
その他	4,000	4,000	
小計	12,928	14,734	1,805
合計	17,564	17,595	30

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額412百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,093	2,707	2,386
債券			
その他	6	4	1
小計	5,099	2,711	2,387
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9,440	11,187	1,746
債券			
その他	3,000	3,000	
小計	12,440	14,187	1,746
合計	17,540	16,899	641

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額412百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	126	11	0
合計	126	11	0

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	392	96	
合計	392	96	

5 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当するものではありません。

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当するものではありません。

7 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当するものではありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		1,356		8
	ユーロ		238		6
	シンガポールドル		5		0
	買建	買掛金			
	米ドル		119		1
	ユーロ		271		11
	タイバーツ		111		0
	合計		2,102		2

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		980		16
	ユーロ		388		14
	買建	買掛金			
	米ドル		442		5
	ユーロ		209		3
	タイバーツ		19		0
合計			2,039		1

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・受取変動		4,011	3,752	43
合計			4,011	3,752	43

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・受取変動		3,752	3,497	55
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・受取変動		450	350	(注) 2
合計			4,202	3,847	55

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	6,704百万円	6,785百万円
ロ 年金資産	904百万円	817百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,799百万円	5,967百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	417百万円	391百万円
ホ 未認識過去勤務債務	30百万円	14百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	5,412百万円	5,590百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 過去勤務債務は、当社及び一部の連結子会社における退職金規程改定に伴い発生したものであります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	505百万円	500百万円
ロ 利息費用	119百万円	121百万円
ハ 期待運用収益	15百万円	13百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	81百万円	90百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	15百万円	15百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	675百万円	683百万円
ト その他	64百万円	65百万円
計(ヘ + ト)	740百万円	748百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

11～14年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
売上原価見積額	310百万円	274百万円
未払事業税等	43百万円	50百万円
工事損失引当金	232百万円	206百万円
完成工事補償引当金	630百万円	448百万円
賞与引当金	644百万円	616百万円
退職給付引当金	2,202百万円	2,024百万円
未実現利益	56百万円	47百万円
税務上の繰越欠損金	1,745百万円	761百万円
貸倒引当金	107百万円	96百万円
長期未払金	338百万円	233百万円
その他	952百万円	993百万円
評価性引当額	653百万円	523百万円
繰延税金資産計	6,610百万円	5,228百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,341百万円	1,164百万円
その他有価証券評価差額金	- 百万円	228百万円
その他	- 百万円	3百万円
繰延税金負債計	1,341百万円	1,396百万円
繰延税金資産純額	5,269百万円	3,832百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	- %	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	1.7%
住民税均等割等	- %	0.8%
評価性引当額	- %	3.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	7.3%
その他	- %	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	48.1%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が236百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が266百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業を中心に事業活動を展開していることから、「水環境事業」、「産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント別の主要な事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,618	24,403	65,022	20	65,042		65,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	123	143	1,158	1,302	1,302	
計	40,638	24,527	65,165	1,178	66,344	1,302	65,042
セグメント利益	2,311	20	2,332	87	2,420		2,420
その他の項目							
減価償却費	650	766	1,416	5	1,421		1,421
のれんの償却額		46	46		46		46

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・分析、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額 1,302百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,191	30,259	72,450	30	72,480		72,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	164	189	1,168	1,358	1,358	
計	42,217	30,423	72,640	1,199	73,839	1,358	72,480
セグメント利益	1,887	1,284	3,172	83	3,256		3,256
その他の項目							
減価償却費	647	621	1,268	8	1,277		1,277
のれんの償却額		46	46		46		46

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・分析、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額 1,358百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
55,502	7,710	1,830	65,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
58,805	12,858	817	72,480

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額		46			46
当期末残高		419			419

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額		46			46
当期末残高		372			372

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,004.58円	1,043.67円
1 株当たり当期純利益金額	28.82円	40.93円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益	1,282百万円	1,822百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,282百万円	1,822百万円
普通株式の期中平均株式数	44,509,267株	44,513,728株

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額	44,718百万円	46,655百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	- 百万円	198百万円
(うち少数株主持分)	(- 百万円)	(198百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	44,718百万円	46,456百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	44,514,725株	44,512,859株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50	50	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,142	440	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	69	115		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,989	3,999	2.1	平成25年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	217	320		平成25年～平成30年
その他有利子負債				
合計	5,469	4,925		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を行っておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	396	384	390	325
リース債務	112	100	59	40

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,941	24,890	41,616	72,480
税金等調整前当期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	707	1,322	41	3,630
当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	443	852	466	1,822
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	9.96	19.16	10.47	40.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	9.96	9.20	8.69	51.41

(注) 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,398	8,626
受取手形	1,209	⁶ 1,079
売掛金	³ 16,868	³ 22,486
有価証券	4,000	3,000
仕掛品	1,526	1,982
原材料及び貯蔵品	49	50
前渡金	227	-
前払費用	2	4
繰延税金資産	2,089	1,838
未収入金	1,271	1,076
短期貸付金	³ 780	^{2, 3} 1,110
その他	95	82
貸倒引当金	32	38
流動資産合計	36,485	41,299
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,736	2,607
構築物（純額）	190	169
機械及び装置（純額）	1,240	1,091
車両運搬具（純額）	8	3
工具、器具及び備品（純額）	111	80
土地	6,738	6,738
リース資産（純額）	214	327
建設仮勘定	7	438
有形固定資産合計	¹ 11,247	¹ 11,457
無形固定資産		
ソフトウェア	657	357
リース資産	39	58
その他	54	30
無形固定資産合計	750	446
投資その他の資産		
投資有価証券	² 13,975	² 14,951
関係会社株式	² 524	² 543
関係会社出資金	-	200
関係会社長期貸付金	² 190	² 177
破産更生債権等	3	-
長期前払費用	6	5
繰延税金資産	1,065	119
その他	380	365
貸倒引当金	185	149
投資その他の資産合計	15,960	16,214
固定資産合計	27,958	28,118
資産合計	64,444	69,417

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 10,918	3 14,177
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	66	66
リース債務	64	107
未払金	1,382	1,272
未払費用	170	176
未払法人税等	55	47
前受金	2,763	5,016
預り金	3 2,041	3 544
賞与引当金	617	683
完成工事補償引当金	1,329	1,086
工事損失引当金	209	395
災害損失引当金	162	-
未払消費税等	435	397
その他	118	138
流動負債合計	20,383	24,159
固定負債		
長期借入金	83	17
リース債務	201	297
長期未払金	833	631
退職給付引当金	2,668	2,709
資産除去債務	66	66
固定負債合計	3,853	3,723
負債合計	24,237	27,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金		
資本準備金	5,485	5,485
資本剰余金合計	5,485	5,485
利益剰余金		
利益準備金	1,026	1,026
その他利益剰余金		
退職給与積立金	161	161
配当準備積立金	1,320	1,320
固定資産圧縮積立金	1,957	2,103
別途積立金	6,919	6,919
繰越利益剰余金	17,300	18,051
利益剰余金合計	28,685	29,582
自己株式	592	593
株主資本合計	40,225	41,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	412
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	18	412
純資産合計	40,206	41,534
負債純資産合計	64,444	69,417

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
売上高	1, 8 37,969	1, 8 47,590
売上原価		
当期製品製造原価	2, 3, 4, 6, 7, 8 31,195	2, 3, 4, 6, 8 40,202
売上総利益	6,774	7,388
販売費及び一般管理費		
見積設計費	660	677
役員報酬	245	231
給料	1,232	1,255
従業員賞与	231	247
貸倒引当金繰入額	17	8
賞与引当金繰入額	232	260
退職給付引当金繰入額	126	125
福利費	336	356
旅費及び交通費	235	246
試験研究費	429	409
減価償却費	749	588
業務委託費	555	603
その他	1,149	1,179
販売費及び一般管理費合計	4 6,201	4 6,190
営業利益	572	1,198
営業外収益		
受取利息	25	27
受取配当金	3 975	3 1,034
その他	18	119
営業外収益合計	1,019	1,181
営業外費用		
支払利息	1	1
支払保証料	17	20
寄付金	3	5
為替差損	9	-
コミットメントフィー	6	6
その他	9	11
営業外費用合計	49	45
経常利益	1,543	2,333
特別利益		
投資有価証券売却益	11	96
貸倒引当金戻入額	255	-
特別利益合計	267	96

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	5 17	5 11
投資有価証券売却損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57	-
災害による損失	184	-
その他	2	-
特別損失合計	260	11
税引前当期純利益	1,549	2,418
法人税、住民税及び事業税	418	102
法人税等調整額	651	955
法人税等合計	232	853
当期純利益	1,317	1,565

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,216	40.6	15,867	39.0
外注費		11,787	39.1	16,534	40.7
労務費		3,718	12.3	3,827	9.4
経費		2,410	8.0	4,429	10.9
当期総製造費用		30,132	100.0	40,658	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,588		1,526	
合計		32,721		42,184	
期末仕掛品たな卸高		1,526		1,982	
当期製品製造原価		31,195		40,202	

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,646	6,646
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,646	6,646
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,485	5,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,485	5,485
資本剰余金合計		
当期首残高	5,485	5,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,485	5,485
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,026	1,026
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,026	1,026
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	161	161
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	161	161
配当準備積立金		
当期首残高	1,320	1,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,320	1,320
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,975	1,957
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	164
固定資産圧縮積立金の取崩	18	18
当期変動額合計	18	146
当期末残高	1,957	2,103

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	6,919	6,919
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,919	6,919
繰越利益剰余金		
当期首残高	16,633	17,300
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	164
固定資産圧縮積立金の取崩	18	18
剰余金の配当	667	667
当期純利益	1,317	1,565
当期変動額合計	667	751
当期末残高	17,300	18,051
利益剰余金合計		
当期首残高	28,035	28,685
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	667	667
当期純利益	1,317	1,565
当期変動額合計	649	897
当期末残高	28,685	29,582
自己株式		
当期首残高	580	592
当期変動額		
自己株式の取得	11	1
当期変動額合計	11	1
当期末残高	592	593
株主資本合計		
当期首残高	39,587	40,225
当期変動額		
剰余金の配当	667	667
当期純利益	1,317	1,565
自己株式の取得	11	1
当期変動額合計	637	896
当期末残高	40,225	41,121

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	674	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	692	430
当期変動額合計	692	430
当期末残高	18	412
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	673	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	691	430
当期変動額合計	691	430
当期末残高	18	412
純資産合計		
当期首残高	40,261	40,206
当期変動額		
剰余金の配当	667	667
当期純利益	1,317	1,565
自己株式の取得	11	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	691	430
当期変動額合計	54	1,327
当期末残高	40,206	41,534

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品 個別法

原材料 総平均法

貯蔵品 移動平均法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械及び装置 2年～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 輸出入取引による外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は、輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建取引については原則として先物為替予約を行っております。

デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	14,453百万円	14,752百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	- 百万円	20百万円
投資有価証券	5百万円	7百万円
関係会社株式	25百万円	53百万円
関係会社長期貸付金	190百万円	177百万円
計	220百万円	258百万円

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

前事業年度(平成23年3月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金4,024百万円に対するものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金3,870百万円に対するものであります。

- 3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	159百万円	974百万円
短期貸付金	780百万円	1,110百万円
買掛金	1,274百万円	1,968百万円
預り金	2,000百万円	500百万円

4 偶発債務

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
下記の会社及び従業員の金融機関借入金等に対する債務保証		下記の会社及び従業員の金融機関借入金等に対する債務保証	
(関係会社)		(関係会社)	
サンエコサーマル(株)	799百万円	サンエコサーマル(株)	450百万円
月島環境エンジニアリング(株)	2百万円	月島環境エンジニアリング(株)	409百万円
テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO.,LTD.	43百万円	ツキシマエンジニアリングマレ - シアSDN.BHD.	21百万円
ツキシマエンジニアリングマレ - シアSDN.BHD.	27百万円	(その他)	
(その他)		従業員(住宅資金等)	4百万円
従業員(住宅資金等)	6百万円	下記の会社のPFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証	
計	879百万円	(関係会社)	
		(株)バイオコール大阪平野	295百万円
		計	1,181百万円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,350百万円	3,350百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	3,350百万円	3,350百万円

- 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	19百万円

(損益計算書関係)

1 売上高のうち、工事進行基準分は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	26,172百万円	36,961百万円

2 当社の受注形態は、据付工事を伴わない完成後直ちに顧客へ引渡すため、期末製品たな卸高は通常発生しておりません。

3 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期製品製造原価 (外注工事費等)	5,098百万円	5,433百万円
受取配当金 (営業外収益)	716百万円	745百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	806百万円	776百万円

5 固定資産除売却損の主なもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1百万円	2百万円
機械及び装置	15百万円	1百万円
車両運搬具	0百万円	-百万円
工具、器具及び備品	0百万円	7百万円

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	66百万円	186百万円

7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	18百万円	-百万円

8 売上高及び売上原価のうち、建設業法施行規則上の完成工事高及び完成工事原価は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	24,773百万円	35,951百万円
完成工事原価	19,817百万円	30,291百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,091	19		1,111
合計	1,091	19		1,111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,111	1		1,112
合計	1,111	1		1,112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主にシステムサーバー、事務用機器及び通信機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	11	8	3
工具、器具及び備品	10	6	4
ソフトウェア	6	6	0
合計	28	20	7

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	11	10	0
工具、器具及び備品	10	7	3
合計	21	18	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	4	1
1年超	3	2
合計	7	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	4	4
減価償却費相当額	4	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

該当するものではありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 506百万円、関連会社株式 18百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ
 ぬ。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 506百万円、関連会社株式 37百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ
 ぬ。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
売上原価見積額	300百万円	231百万円
工事損失引当金	85百万円	150百万円
完成工事補償引当金	540百万円	412百万円
賞与引当金	251百万円	259百万円
退職給付引当金	1,085百万円	982百万円
税務上の繰越欠損金	1,573百万円	642百万円
貸倒引当金	75百万円	67百万円
長期未払金	338百万円	233百万円
その他	534百万円	670百万円
評価性引当額	289百万円	299百万円
繰延税金資産計	4,496百万円	3,351百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,341百万円	1,164百万円
その他有価証券評価差額金	- 百万円	228百万円
繰延税金負債計	1,341百万円	1,393百万円
繰延税金資産純額	3,154百万円	1,958百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%	4.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.2%	15.0%
住民税均等割等	1.3%	0.8%
評価性引当額	1.9%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	3.5%
その他	9.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0%	35.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が52百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が85百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	903.23円	933.08円
1株当たり当期純利益金額	29.58円	35.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	1,317百万円	1,565百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,317百万円	1,565百万円
普通株式の期中平均株式数	44,526,987株	44,513,728株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	40,206百万円	41,534百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	40,206百万円	41,534百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	44,514,725株	44,512,859株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)クボタ	4,560,000	3,625
		(株)T & Dホールディングス	1,614,800	1,548
		日揮(株)	574,000	1,472
		前田建設工業(株)	3,016,000	1,097
		住友不動産(株)	547,000	1,091
		(株)カナモト	700,000	688
		日本工営(株)	1,843,000	530
		新日本製鐵(株)	2,240,000	508
		(株)日本製鋼所	843,000	477
		ITホールディングス(株)	421,400	407
		オークラヤ住宅(株)	577,000	346
		応用地質(株)	317,400	318
		(株)岡村製作所	534,000	307
		大阪瓦斯(株)	921,000	305
		電源開発(株)	130,400	292
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	706,900	291
		山九(株)	871,000	282
		東洋電機製造(株)	798,000	260
		新明和工業(株)	400,000	164
		東洋建設(株)	1,850,000	160
丸紅(株)	248,000	148		
東洋紡績(株)	1,240,000	146		
松井建設(株)	323,000	105		
ユシロ化学工業(株)	101,000	91		
その他(18銘柄)	1,359,537	274		
計		26,736,437	14,945	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金(株)三井住友銀行)	2,000
		譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行(株))	1,000
		小計	3,000
投資 有価証券	その他 有価証券	投資信託受益証券(1銘柄)	6
		小計	6
計			3,006

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,065	22	5	7,083	4,475	149	2,607
構築物	1,326			1,326	1,157	20	169
機械及び装置	7,903	205	47	8,060	6,968	352	1,091
車両運搬具	357			357	354	5	3
工具、器具及び備品	2,068	25	296	1,797	1,716	49	80
土地	6,738			6,738			6,738
リース資産	234	173	0	407	80	60	327
建設仮勘定	7	684	253	438			438
有形固定資産計	25,701	1,111	603	26,209	14,752	637	11,457
無形固定資産							
ソフトウェア	3,866	98	4	3,960	3,602	398	357
リース資産	40	31		71	12	11	58
その他	54	74	98	30			30
無形固定資産計	3,961	204	103	4,062	3,615	409	446
長期前払費用	32	0	22	10	3	2	7 (1)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

機械及び装置	研究開発用機械装置	163百万円
	市川工場機械設備更新	41百万円
リース資産	業務基幹システムサーバー	169百万円
建設仮勘定	新本社ビル建設	402百万円

無形固定資産

ソフトウェア	業務基幹システム改修	84百万円
--------	------------	-------

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

工具器具備品	事務用機器	296百万円
--------	-------	--------

3 長期前払費用の差引当期末残高欄の()書きは、内書きで1年以内償却予定額を示しており、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に振り替えております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	218	38	3	65	187
賞与引当金	617	683	617		683
完成工事補償引当金	1,329	1,078	1,321		1,086
工事損失引当金	209	450	264		395
災害損失引当金	162		162		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の洗替による戻入額29百万円及び債権の回収による戻入額35百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	3,099
普通預金	2,942
定期預金	2,575
別段預金	3
小計	8,621
合計	8,626

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)タクマ	622
日立セメント(株)	133
新日本理化(株)	94
(株)石垣	56
藤吉工業(株)	36
その他	135
合計	1,079

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 3月	19
4月	35
5月	166
6月	653
7月	107
8月	97
合計	1,079

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
広島市	3,170
東京都	2,136
大津市	1,240
日本下水道事業団	1,123
大阪府	789
その他	14,026
合計	22,486

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
3,551	11,074	11,149	3,476	76.2	3.8

- (注) 1 上記の金額は工事完成基準に係る売掛金のみ対象とし、工事進行基準に係る売掛金は除外しております。
2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分		金額(百万円)
水環境事業	浄水場・下水処理場等プラント、脱水機・乾燥機・焼却炉等各種単体機器、浄水場・下水処理場設備の補修等	759
産業事業	化学・鉄鋼・食品等プラント、晶析装置、ろ過機・分離機・乾燥機・ガスホルダ等各種単体機器、バイオマスエタノール製造プラント、真空技術応用装置等	1,222
合計		1,982

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
小計	
貯蔵品	
機器類部品	50
小計	50
合計	50

買掛金

相手先	金額(百万円)
月島テクノメンテサービス(株)	1,073
月島テクノマシナリー(株)	744
(株)U E X	446
富士電機(株)	390
工学エンジニアリング(株)	284
その他	11,237
合計	14,177

前受金

相手先	金額(百万円)
PT INDONESIA CHEMICAL ALUMINA	2,169
新潟市	555
福岡県	391
埼玉県	305
神奈川県	233
その他	1,360
合計	5,016

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 URL http://www.tsk-g.co.jp ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	(1) 毎年3月末日最終の株主名簿に記録された1,000株以上所有の株主に対し、10月中旬に一律に新米(新潟魚沼産こしひかり) 4kgを送付 (2) 毎年9月末日最終の株主名簿に記録された1,000株以上所有の新規株主に対し、11月中旬に一律に新米(新潟魚沼産こしひかり) 4kgを送付

(注) 定款の規定により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第149期	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	平成23年 6月29日 関東財務局長に提出。
------------	--------------------------------	---------------------------

(2) 内部統制報告書

事業年度 第149期	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	平成23年 6月29日 関東財務局長に提出。
------------	--------------------------------	---------------------------

(3) 四半期報告書及び確認書

第150期第 1 四半期	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	平成23年 8月12日 関東財務局長に提出。
--------------	--------------------------------	---------------------------

第150期第 2 四半期	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出。
--------------	--------------------------------	---------------------------

第150期第 3 四半期	自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日	平成24年 2月14日 関東財務局長に提出。
--------------	--------------------------------	---------------------------

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成23年 6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

月島機械株式会社

取締役会 御中

井上 監査 法人

代表社員 公認会計士 佐藤 賢治
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 映男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島機械株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、月島機械株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、月島機械株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

月島機械株式会社
取締役会 御中

井上 監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 賢治
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 映男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島機械株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。